

日華親善横浜市会議員連盟は、台湾の国際機関(WHO及びICAO)への参加を支持します！

今般の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に際して、防疫に係る望まれない地理的空白を生じさせることはあってはならないとの理念のもと、日華親善横浜市会議員連盟は、台湾の世界保健機関（WHO）及び国際民間航空機関（ICAO）への参加支持を表明しました。

昨日（3月3日）には、台北駐日経済文化代表処 横浜分処の張 淑玲（チョウ シュクレイ）処長を訪問し、横山正人 日華親善横浜市会議員連盟会長が、参加支持表明文（裏面参照）を手渡しました。

<参加支持表明文 手交の様子>



（左：横山正人 会長、右：張 淑玲 台北駐日経済文化代表処 横浜分処長）

【参考】日華親善横浜市会議員連盟について

設立：平成3年（1991年）

現会員数：55人

役員：会長 横山正人

副会長 谷田部孝一、加藤広人 事務局長 小松範昭

理事 高橋のりみ、小粥康弘、高橋正治 監事 望月高德

※写真データをご希望の場合は、下記のお問合せ先までご連絡ください。

お問合せ先

議会局政策調査課長	青木 正博	Tel 045-671-3006
議会局総務課秘書広報担当課長	尾崎 太郎	Tel 045-671-3079

裏面あり

台湾の世界保健機関（WHO）及び国際民間航空機関（ICAO）への参加支持表明

平成30年（2018年）の日台間の人的往来は、双方で673万人を突破し過去最高を更新した。こうした人々の往来に加え、国際化の進展に伴い、国境を超える感染症の脅威をはじめ地球規模の課題が増加している。これまで以上の国際協力が必要とされている中、世界的な公衆衛生危機対応の強化が不可欠であり、防疫に係る望まれない地理的空白を生じさせることはあってはならない。台湾は、平成21年（2009年）以降8年連続でWHO総会へオブザーバー参加し、保健衛生分野において国際貢献してきたにも拘わらず、平成29年（2017年）より参加ができていない。

WHO憲章は「人種、宗教、政治信条や経済的・社会的条件によって差別されることなく、最高水準の健康に恵まれることは、あらゆる人々にとっての基本的な人権のひとつである」と掲げており、台湾がいかなる政権であっても、保健衛生分野の豊富な知見・経験を持つ台湾の参加を妨げてはならない。

今般の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応に際して、WHOの研究會合に台湾人専門家が参加したところであるが、今後も台湾が何らかの立場で継続的に参加することが不可欠である。

また、日本と台湾の間では、民間航空機による人々の往来が活発に行われている。台湾の台北飛行情報区は、日本の福岡飛行情報区と隣接し、東アジアにおける膨大な航空交通の管制及び航空サービスを提供しており、東アジアの国際航空運送の安全と健全な発展のためには、台湾の経験・技術の共有は重要である。そして、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止のためにも、国際民間航空分野での協調も喫近の課題である。

日華親善横浜市会議員連盟は、平成3年（1991年）の設立から今日まで、台湾の市議会と相互訪問を行い、活発な交流を続けてきた。そして、友好関係を深める中、東アジアにおける台湾の重要性も十分認識しているところであり、国際社会の平和的発展と安定、及び日本と台湾の発展のためにも、台湾がWHO及びICAOへ何らかの立場で継続的に参加することを支持する。

令和2年2月26日

日華親善横浜市会議員連盟

会長

横山正人

